

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月国際収支 (12/10) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	12,113億円 (前月比▲9.2%) ▲1,939億円 (前月比+21.6%) ▲426億円 (前月比▲25.1%) 16,425億円 (前月比▲3.0%) ▲1,947億円 (前月比+35.6%)	10月の経常収支は、前月より黒字幅が縮小。貿易収支は、赤字幅が拡大。輸出は前月の落ち込みから回復したものの、輸入が大きく増加したことが要因。 サービス収支は、赤字幅が縮小。インバウンド需要の回復によって旅行収支の黒字幅が拡大したことが要因。 第一次所得収支は、黒字幅が縮小。直接投資収益の黒字幅が拡大したものの、証券投資収益の黒字幅は縮小したことが要因。
四半期別GDP速報 (2018年7~9月期・2次速報値、12/10) 実質GDP (季節調整値)	前期比▲0.6% (1次速報値▲0.3%) 前期比年率▲2.5% (1次速報値▲1.2%)	7~9月期の実質GDP (2次速報値、季節調整値)は、前期比年率▲2.5% (前期比▲0.6%)と、1次速報値から下方修正。需要項目別にみると、民間住宅や民間在庫変動が上方修正したもの、民間企業設備が同▲2.8% (1次速報値▲0.2%)、民間最終消費支出も同▲0.2% (1次速報値▲0.1%)と下方修正。「法人企業統計」や「生産動態統計」「サービス産業動向調査」「建設総合統計」などの反映が要因。
11月景気ウォッチャー調査 (12/10) 現状判断DI (季節調整値) 先行き判断DI (季節調整値)	51.0 前月差+1.5ポイント 52.2 前月差+1.6ポイント	11月の現状判断DIは、2ヵ月連続で上昇し、好不況の分かれ目を示す50を上回る水準に。自然災害の悪影響が薄れ、飲食やサービス関連が上昇。加えて、消費増税の駆け込み需要を感じ取った住宅関連や、企業の積極的な採用活動が続く雇用関連も上昇。 先行き判断DIは、2ヵ月ぶりの上昇。年末にかけての飲食やゴールデンウィークに向けた海外旅行の予約が増加していることで、飲食やサービス関連が上昇。加えて、堅調な設備投資需要などを背景に企業動向関連も上昇。
10月マネーストック (12/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.3% <+2.7%> 前年比+2.1% <+2.3%> 前年比+1.8% <+2.1%>	10月のM3の前年比はプラス幅が縮小。現金通貨、預金通貨とともにプラス幅縮小。 広義流動性の前年比は、プラス幅が縮小。M3のプラス幅縮小に加え、金銭の信託のプラス幅縮小が要因。
11月企業物価指数 (速報、12/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比▲0.3% (前年比+2.3%) 前月比▲0.1% (前年比+0.5%) 前月比+0.9% (前年比+9.5%)	11月の企業物価指数の前月比は8ヵ月ぶりのマイナス。原油価格の下落を背景に、ガソリンや軽油、灯油などの石油・石炭製品が下落。 輸出物価指数 (円ベース) の前月比は3ヵ月ぶりのマイナス。化学製品や金属・同製品などが下落。 輸入物価指数 (円ベース) の前月比は3ヵ月連続のプラス。取引価格には原油価格の下落がまだ反映されていないため、石油・石炭・天然ガスなどがプラスに寄与。

10月機械受注 民需（船舶・電力を除く）	(12/12)	前月比+7.6% (前年比+4.5%) 前月比+12.3% (前年比+3.9%) 前月比+4.5% (前年比+5.1%)	10月の機械受注（船舶・電力を除く民需）の前月比は2ヵ月ぶりにプラスとなったものの、7、8月の水準には届かず。 業種別では、製造業は2ヵ月ぶりのプラス。前月大幅に減少した反動もあって、自動車や石油・石炭製品などを中心に幅広く増加。 非製造業（船舶・電力を除く）も、2ヵ月ぶりのプラス。建設業や情報サービス業を中心と増加。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正。
10月第3次産業活動指数	(12/12)	前月比+1.9% (前年比+2.2%)	10月の第3次産業活動指数の前月比は2ヵ月ぶりのプラス。自然災害を原因とした低下からの反動もあって、卸売業や生活娯楽関連サービスなどを中心に上昇。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。
12月日銀短観 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	(12/14)	9月→12月→(3月見通し) 全規模 全産業 +15 → +16 → +10 製造業 +16 → +16 → +11 非製造業 +14 → +15 → +10 大企業 全産業 +21 → +21 → +18 製造業 +19 → +19 → +15 非製造業 +22 → +24 → +20 中小企業 全産業 +12 → +12 → +6 製造業 +14 → +14 → +8 非製造業 +10 → +11 → +5	12月の業況判断DIは、前回調査から小幅改善。 大企業製造業は、+19%ポイントと横ばい。原油価格下落による仕入れコストの減少もあって、石油・石炭製品など素材業種で上昇。一方、はん用機械や生産用機械、自動車などで、輸出の増勢鈍化が景況感を下押し。 大企業非製造業は、+24%ポイントと前回調査から上昇。運輸・郵便や通信、対個人サービスなど幅広く上昇。低下がみられた建設でも、インバウンド需要向け宿泊施設や再開発案件などを主因に高水準が持続。 先行き（全規模合計）は、米中貿易摩擦などを要因とした海外経済の減速懸念から、慎重化する見込み。
経常利益 (2017年度→2018年度計画、前年度比) 全規模 全産業		+12.0% → ▲0.8%	2018年度の経常収支計画（全規模・全産業ベース）は、▲0.8%と前回調査から+2.9%ポイント上方修正。原油価格の下落による仕入れコストの減少や、想定為替レート対比円安で推移していることが収益を押し上げ。
設備投資額 (2017年度→2018年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く)		全規模 全産業 +4.4% → +10.4% 大企業 製造業 +6.3% → +15.6% 非製造業 +2.9% → +13.5% 中小企業 製造業 +0.6% → +15.2% 非製造業 ▲1.0% → ▲12.8%	2018年度の設備投資計画（土地を含みソフトウェア、研究開発を除く、全規模・全産業）は、前年度比+10.4%と、前回調査から+1.7%ポイント上方修正。大企業は建設投資や機械投資を中心に、製造業・非製造業ともに力強い動き。中小企業でも、既存設備の維持・更新投資のほか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資を中心に、製造業がけん引。

※〈〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は一時的な落ち込みから持ち直す動き。企業部門では、鉱工業生産は、7～9月期の自然災害の影響から脱し、再び緩やかに回復。家計部門では、雇用所得環境が改善するなか、個人消費も持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

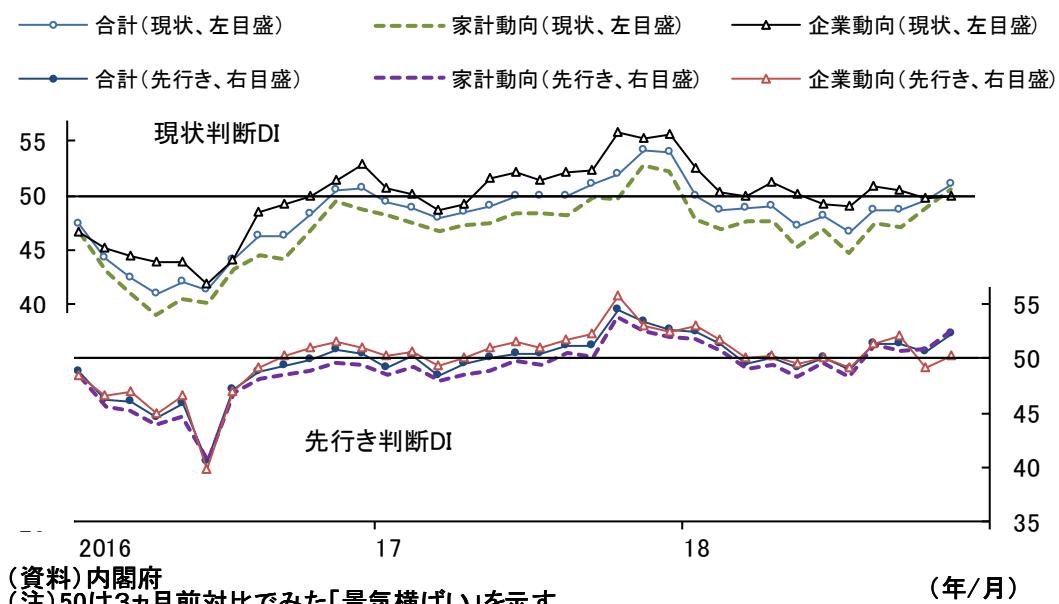
先行きを展望すると、自然災害による下押し要因が剥落するにしたがい、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もっとも、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

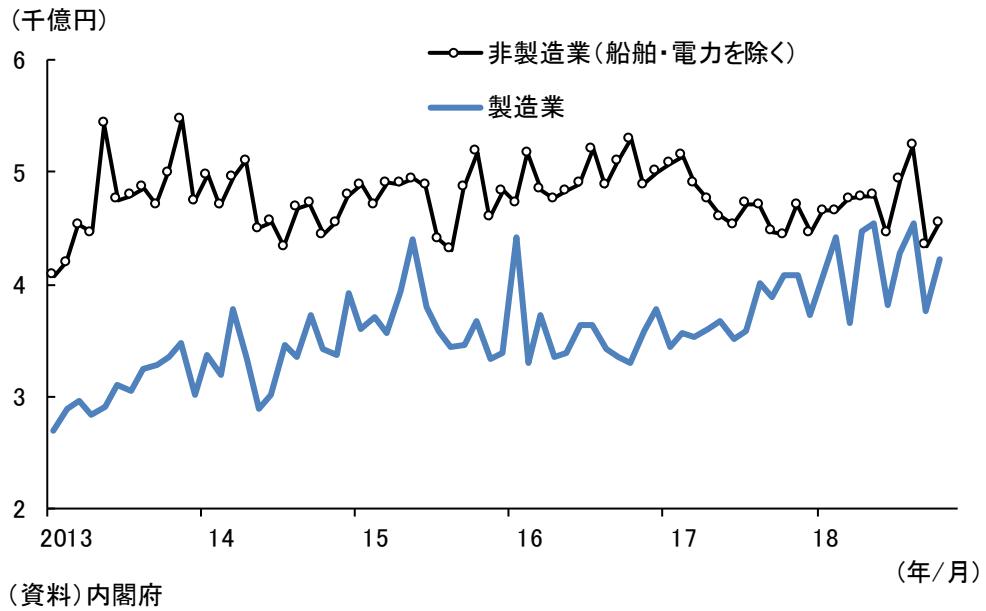
月日	指標名等	発表機関
12/19 (月)	11月 貿易統計	財務省
12/21 (金)	11月 全国消費者物価指数 11月 百貨店売上高 11月 チェーンストア販売額	総務省 日本百貨店協会 日本チェーンストア協会

<図表で見る経済指標>

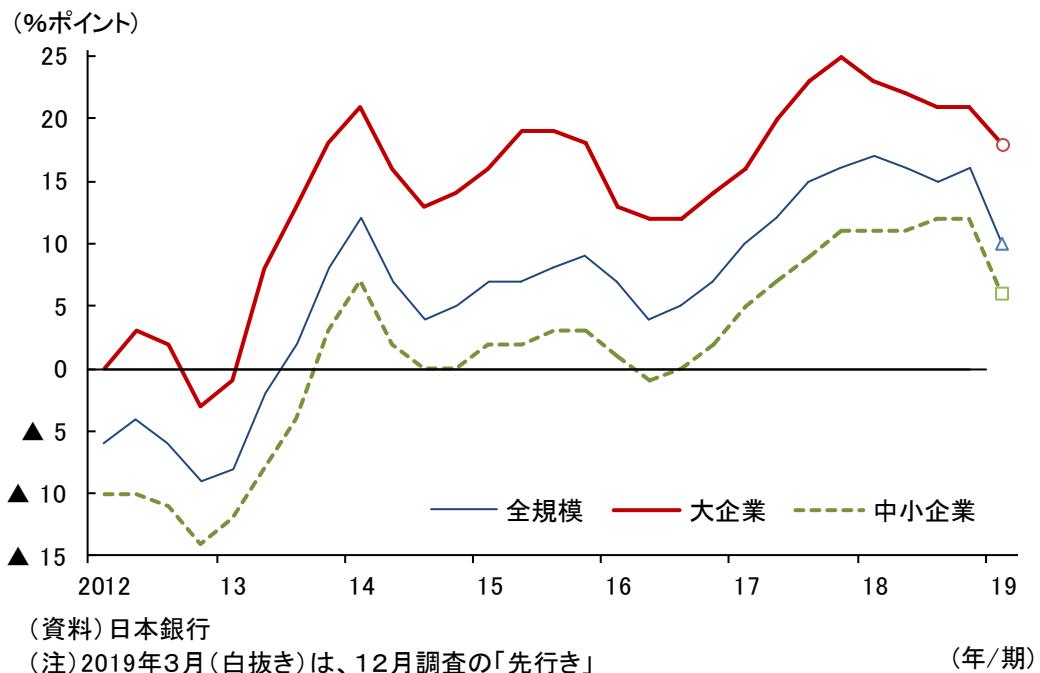
(図表1)景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(図表2)機械受注(季節調整値)



(図表3)日銀短観・業況判断DI



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点では弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国的主要景気指標

2018/12/17

	2017年度	2018年 (%)					
		2018年		2018年			
		4~6	7~9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(2.9)	< 1.2>	<▲ 1.3>	< 0.3>	<▲ 0.4>	< 2.9>	
鉱工業出荷指数	(2.2)	< 2.1>	<▲ 1.9>	< 1.8>	<▲ 2.0>	< 3.5>	
鉱工業在庫指数(末)	(5.2)	<▲ 2.6>	< 1.2>	<▲ 0.2>	< 1.2>	<▲ 1.3>	
生産者製品在庫率指数	(1.5)	<▲ 2.3>	< 0.5>	<▲ 2.9>	< 2.4>	<▲ 0.5>	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	103.2	101.4	102.7	101.2	105.2	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.8>	<▲ 0.5>	< 0.4>	<▲ 1.2>	< 1.9>	
全産業活動指数	(1.8)	< 0.9>	<▲ 0.8>	< 0.4>	<▲ 0.9>		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 2.2>	< 0.9>	< 6.8>	<▲ 18.3>	< 7.6>	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.3)	(1.1)	(▲ 0.1)	(9.4)	(▲ 10.1)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(1.5)	(▲ 4.3)	(▲ 2.2)	(▲ 7.6)	(9.5)	(▲ 5.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5	96.8	95.3	95.7	94.3	95.0	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(1.3)	(▲ 0.5)	(2.3)	(4.3)	(0.9)	(2.7)	
(労働者世帯、名目) (実質)	(0.4)	(▲ 1.3)	(1.0)	(2.8)	(▲ 0.5)	(1.0)	
(1.2)	(▲ 0.3)	(3.0)	(6.1)	(2.5)	(0.5)		
(0.3)	(▲ 1.1)	(1.7)	(4.5)	(1.1)	(▲ 1.1)		
百貨店売上高	(0.4)	(0.6)	(▲ 3.1)	(▲ 0.2)	(▲ 3.0)	(1.6)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(1.2)	(0.1)	(1.9)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 1.8)	(0.9)	(4.0)	(▲ 3.3)	(11.6)	(7.4)
完全失業率	2.71	2.39	2.43	2.45	2.34	2.45	
有効求人倍率	1.54	1.60	1.63	1.63	1.64	1.62	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(2.2)	(1.1)	(0.8)	(0.8)	(1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(0.6)	(▲ 2.5)	(▲ 1.9)	(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.6)	(1.3)	(1.4)	(1.1)	(1.1)	
企業倒産件数 前年差	8,367	2,107	2,017	694	621	730	718
M2(平残)	(3.8)	(3.2)	(2.9)	(2.9)	(2.8)	(2.7)	(2.3)
広義流動性(平残)	(3.1)	(2.5)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(1.8)
経常収支 (兆円) 前年差	21.81	4.98	5.67	1.84	1.82	1.31	
通関貿易収支 (兆円) 前年差	0.79	0.38	▲1.34	▲0.56	▲0.44	▲0.88	
通関輸出 (兆円)	2.45	0.76	▲0.56	▲0.45	0.13	▲0.45	
輸出数量	▲1.52	0.05	▲1.71	▲0.55	▲0.53	▲0.73	
通関輸入 (兆円)	79.22	20.20	20.16	6.69	6.72	7.24	
輸入数量	(10.8)	(7.5)	(2.9)	(6.6)	(▲ 1.3)	(8.2)	
輸入価格	(5.0)	(5.6)	(▲ 1.1)	(1.1)	(▲ 4.9)	(3.8)	
通関輸入 (兆円)	(5.6)	(1.8)	(4.1)	(5.4)	(3.7)	(4.3)	
輸入数量	(13.7)	(7.5)	(12.4)	(15.5)	(7.1)	(19.9)	
輸入価格	(4.4)	(1.4)	(2.0)	(4.5)	(▲ 2.7)	(10.3)	
金融収支 (兆円) 前年差	19.62	5.31	4.27	1.91	3.18	1.55	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(5.12)	0.91	▲0.32	0.18	1.34	2.09	
(0.7)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.1)	(1.3)		

	2017年度	2017年 (%)						2018年 (%)					
		2017年		2018年				2017年		2018年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造 非製造		22	25	24	21	19	19						
中小企業・製造 非製造		23	23	23	24	22	24						
壳上高 (法人企業統計)		(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)							
経常利益		(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)							
壳上高経常利益率		5.3	5.8	5.6	7.7	5.1							
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.9)	< 0.7>	< 0.4>	<▲ 0.3>	< 0.7>	<▲ 0.6>							
名目GDP	(2.0)	< 1.0>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>	<▲ 0.7>							
(2.3)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)									

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.5
2017/11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.8	12.2
9	0.3	3.0	2.1	10.8
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.5

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
2017/10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0

	景気動向指數			
	先行	一致	遅行	
	2017/10	101.3	102.9	104.1
11	102.7	103.9	104.4	
12	101.9	105.1	104.6	
2018/1	100.4	101.9	104.6	
2	101.3	102.6	104.8	
3	100.2	102.9	104.8	
4	101.8	104.2	104.3	
5	101.8	103.4	105.2	
6	100.6	103.3	104.6	
7	99.7	102.5	104.0	
8	100.0	102.7	104.6	
9	99.6	101.6	103.7	
10	100.5	104.5	103.2	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。